九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

地域経済の４つの支柱とシュタントトオルトポリティークの意義 : David B. Audretsch による議論の再検討

山本, 健兒
九州大学 : 名誉教授 | 帝京大学経済学部 : 教授

https://doi.org/10.15017/1937151

出版情報：經濟學研究. 85 (1), pp.1-26, 2018-06-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

地域経済の４つの支柱と
シュタントオルトポリティークの意義
── David B. Audretsch による議論の再検討 ──

山　本　健　兒

１．はじめに
２．地域経済の４つの支柱
　2.１　産業経済研究者 Audretsch による地域経済への関心
　2.２　４つの支柱の概要
３．ドイツ経済回復力の要因としてのシュタントオルトポリティーク
　3.１　ドイツ経済回復力の７つの秘密
　3.２　場所に関わるドイツ経済回復力の要因
　3.３　シュタントオルトポリティークとは何か？
　3.４　成功する地域経済と研究開発基盤
４．インフラストラクチャーと社会的ネットワーク
５．おわりに

１．はじめに

先に筆者は、2000年代半ば以降、特にリーマンショック以降におけるドイツ経済の目覚ましい復活の最重要要因として、ドイツの企業類型の一つミッテルシュタントを指摘した Audretsch and Lehmann（2016）と Ewing（2014）の議論を検討した（山本 2018）。この２つの文献のうち前者（Audretsch and Lehmann 2016: 90）はドイツ経済全体だけでなく、これを構成する諸地域の経済的パフォーマンスにも注目し、都市、地域、州あるいは国といったスケールを異にする様々な場所のどれであれ、それらの経済的パフォーマンスを支える柱が４つあることを指摘している。

その４つの支柱とは、諸要素と資源（factors and resources）、経済活動の空間的構造・組織（the spatial structure and organization of economic activity）、人間的次元（the human dimension）、そして政策と制度（policy and institutions）である。その４つの支柱について、既に Audretsch（2015）で詳しく論じたということも、Audretsch and Lehmann（2016: 90, 189）の第４章に関する注39）、及び注40）で示されている。

筆者が専攻する経済地理学は、地域経済の発展が何に拠るのかという問題を最重要の研究テーマとしており[1)]、しかもその地域とはスケールを異にするさまざまな地域が重層性をもつものであるという認識を持つ学問である（矢田

1）経済地理あるいは経済地理学に関する内外の先行研究を筆者なりに咀嚼したうえで、筆者は大学生向けの経済地理学に関する入門書を著したが、その副題を「地域の経済発展」と題した（山本 1994）。

1982: 242-257)。オードレッチュ(Audretsch)自身は経済地理学者ではなく、経済学、とりわけ産業経済学をベースにして企業の戦略的経営を研究してきた世界的に著名な研究者である[2)]。そのような研究者が経済地理学にとって重要な見方を提示しているのだから、これを検討することは経済地理学専攻者として必要なことである。そこで本稿では、Audretsch (2015) と Audretsch and Lehmann (2016) で論じられている、様々なスケールの場所の経済的パフォーマンスのための４つの支柱に関する議論を紹介し、その妥当性を検討する。

２．地域経済の４つの支柱

2.1　産業経済研究者 Audretsch による地域経済への関心

「場所の経済的パフォーマンスを支える４つの支柱」について本格的に論じた最初の著作である Audretsch (2015: vii-x) には、彼がそのことを研究するに至った経緯が述べられているので、まずこれを紹介したい。

そもそも地域の経済発展という問題にオードレッチュが関心を抱くようになった最初のきっかけは、ベルリンの社会科学研究センター(Wissenschaftszentrum Berlin für Sozialforschung)に勤務していた1989年に起きた「ベルリンの壁」崩壊の後に、あるジャーナリストから投げかけられた問いに答えられなかったことにあるという。その問いとは、「アメリカのニューイングランドが、繊維工業の喪失という崩壊から立ち直るのに半世紀以上かかったのであれば、時代遅れの東ドイツ経済の急速な転換はいかにして可能となるのであろうか」(p.vii) というものであった。

この問いに興味をそそられはしたが、もともとオードレッチュは地域経済に関する研究者ではなく、経済学、特にその中での産業経済学をベースとして、企業のイノベーションや戦略的経営に関する研究を進めていたので、上の質問に答えることができなかった。東ドイツは企業でもそれ以外の何らかの組織でもなく、場所であるから、そして場所と企業とは異なるので、どのように考えればよいか分からなかったからであるという。しかしその後、アメリカに帰国したオードレッチュは、場所の経済成長や経済的繁栄を問題にする政策立案者や首長への助言を求められたことがあり、勤務するインディアナ大学の地理学教室でも教鞭をとるようになったからでもあろう、場所の経済発展に関する問題を解き明かすための研究に従事するようになった。

『あらゆるものがその場所の中にある』と題する書物をオードレッチュが著したのは、経済学、社会学、経営学、経済地理学などのアカデミックな各学問で論じられてきた「場所の経済成長」に関する議論と、都市や地域あるいは国の経済成長のための政策実践に携わる人々や組織での経験とを架橋し、スケールを異にする様々な場所の経済発展・成長を実現するためにはどのよ

2）David Audretsch の略歴については山本 (2018: 54-55) に記したので、これを参照されたい。なお、筆者は2016年７月初めから９月末にかけて、ハイデルベルク大学のモイスブルガー教授とグリュックラー教授の提案に基づくドイツのアレクサンダー・フォン・フンボルト財団による再招待を受けて、同大学で在外研究に従事した際に、ライプツィヒにあるライプニッツ地誌学研究所 (Leibniz Institut für Länderkunde) 主催の「周辺的位置にありながらグローバル：大都市圏外に立地する世界市場リーダー (Peripheral but Global: world market leaders outside of agglomerations)」をテーマとするワークショップ（７月14～15日）に参加した。ここでは、同研究所によって招待されたドイツのみならず欧米各国の研究者の報告がなされたが、複数の研究者が David Audretsch の研究に言及していた。

うにすればよいのかを解き明かすためである、と自負している（Audretsch 2015: 11）。

その「はしがき」（Preface）では、シュタントオルトポリティーク（Standortpolitik）の意義を重視することが述べられている。この複合語においてStandort（シュタントオルト）とは、通常の英訳でのlocatoin、すなわち「立地」という意味ではなく、むしろ場所（place）という意味で理解したいということ、したがって場所に関する政策とは、各レベルの政府、その各々の領域内で活動する企業、NPO、住民が、場所をより良いものにするための政策あるいは努力、戦略であると説明されている（Audretsch 2015: viii）。つまり、シュタントオルトポリティークとは場所に関する戦略的経営を意味する。

戦略的経営と言えば、多くの人がマイケル・ポーター（Michael Porter）を想起するだろう。Audretsch（2015: 6-7）は、まずPorter（1998a; 1998b; 2000）のクラスター論を採り上げ、ついでFlorida（2002）の創造階級論に着目している。ポーターのクラスター論は1990年代における地域経済の発展に関する議論に大きな影響を及ぼしたし、フロリダの創造階級論は21世紀に入ってからの都市経済発展論に大きな影響を及ぼしたからである。ただし、クラスター論が特定の場所に補完的諸企業を集めることを重視するのに対して、創造階級論はこの階級に属する人々を集めることが都市にとって重要であるとするように、対照的なアプローチの仕方をしている、とAudretsch（2015: 8）は解釈している。

その２つのアプローチが、場所の経済的パフォーマンスの向上にとって重要な戦略を提供していると肯定する一方で、いずれも焦点を狭くしすぎるという限界を持っているので、これを乗り越えてもっと幅広い理論的・実践的観点を取り入れて、スケールを異にする様々な場所の経済的パフォーマンス向上のための戦略ポートフォリオを提供する、とAudretsch（2015: 8）は自負している。そうした幅広い観点とは、Kenney（2000）が着目したシリコンバレーでの企業家精神、Saxenian（1994）が注目した、ボストン郊外を半円周状に通る国道128号線の沿道地域と比べたカリフォルニア州シリコンバレーでの人々の社会的ネットワーク、そしてオードレッチュ自身が在独中に発見したドイツのシュタントオルトポリティークという公共政策の役割に注目することである、とAudretsch（2015: 8-10）は主張する。

ところで、アカデミズムの立場から、繁栄する都市がある一方で衰退する都市もあるのは何故かという問題を議論した分野に、Glaeser and Gottlieb（2009）に代表される都市経済学がある。これをAudretsch（2015: 10-11）は高く評価するが、彼らの都市経済学はミクロ経済学の視点から生産要素の空間的モビリティに焦点をあて、空間的均衡に強い関心もち、結果的に経済活動の集積あるいは地理的集中の重要性を強調する。これに対して、Audretsch（2015: 12）は、戦略的経営や企業家精神を重視して、様々なスケールを持つ様々な場所の経済的パフォーマンスを向上させるための実践的な戦略的経営の方法を明らかにしようというのである。

Audretsch（2015: 13-21）は、1980年代までの都市や地域、あるいは国という様々なスケールの場所の経済的パフォーンマンスを規定する要因として、物的資本の投下が重視されてきたとし、その理論的根拠を与えたのがロバート・ソロー（Solow 1956; 1957）の経済成長理論であるとみている。もちろん、ソローが重視する成長要因は資本のみでなく、労働という生産要素も

あり、さらに、この2つだけでは説明できない要因として全要素生産性もある。全要素生産性は、主流派経済学者の多くによって技術進歩と解釈されているが、筆者は技術進歩だけでなく、生産に携わる人々からなる組織の革新、あるいはそうした人々の間の関係の取り方もまた全要素生産性を左右する要因であると考える。

他方、企業経営者の立場からは、資本投下して生産性の高い巨大プラントを設置できた場所、例えばデトロイトが成長するという単純な考え方が披露されたことをAudretsch（2015: 15-20）は紹介している。しかし、国際化、グローバル化が進んだ1980年代以降、ミクロ経済学の単純な理論も、企業経営者の単純な見方も通用しなくなったとオードレッチュは考える。かつて、GMにとってよいことはデトロイトにとってもよいことだとする、企業の成長戦略と場所の経済的繁栄とを単純に同等視する20世紀半ば当時のGM経営者の言説が有効性を持ったが、今や企業にとってよいこととしてオフショア投資やアウトソーシングが当たり前となる一方で、当該企業の本拠があるからといってその場所にとってそれらがよい戦略になるとは限らない時代になっている、という認識をオードレッチュは示しているのである。

たった一つの戦略に頼るような政策は不適切であり、多面的な政策を取るべきだとするのがオードレッチュの考えである。その多面的な政策が戦略的経営であり、具体的には前述した4つの支柱を考慮に入れる戦略である。Audretsch（2015: 23）ではその4つの支柱が「場所の戦略的経営のための枠組みにおける4つの要素」と表現され、第1に生産諸要素と資源、第2に空間的組織的次元（spatial and organizational dimension）、第3に人間的次元、そして第4に公共政策（public policy）がそれにあたると記されており、Audretsch and Lehmann（2016: 90）と微妙に異なる表現になっている。その違いはともかくとして、4つの支柱を重視するという認識を得るために、ミクロ経済学に基づいて都市の成長を説明する都市経済学だけでなく、社会学、労働経済学、心理学、地域研究、経済地理学、経営学などの学問分野はもちろん、都市経済・州経済・国民経済の発展のための政策立案に従事する人々や、NPOやコンサルタント企業などでそうした問題に関わってきた人たちの知識・認識も総動員する必要がある、というのがAudretsch（2015: 23）の考えである。

2.2　4つの支柱の概要

Audretsch（2015）で説明されている4つの支柱、すなわち「場所の戦略的経営のための枠組みにおける4つの要素」の概要は以下の通りである。

第1の要素「生産諸要素と資源」はソローの経済成長理論を踏まえたものである。しかし、天然資源や物的資本、インフラストラクチャーだけを重視するのではなく、人的資本、熟練労働、創造的労働者、資金調達、知識資本といった生産諸要素も重視するという意味で、オードレッチュの言う第1の支柱はソローの成長理論を超えるものである。彼は特に知識資本を重視し、大学や研究機関での研究活動、そこからの知識のスピルオーバーやスピンアウトを重視し、そのための物的仕掛けや社会的仕掛けを重視している。これは、「資源と諸要素」と題する第3章（Audretsch 2015: 28-57）で詳細に論じられている。

第2の要素「空間的・組織的次元」は「組織と構造」と題する第4章（Audretsch 2015:

58-83）で論じられている。空間的な組織と構造には６つの次元があるという。第１に市場支配力を持つ企業の内部で経済活動が組織される程度、第２に競争的市場で活動する諸企業によって経済活動が組織される程度、第３に地域内部で企業家精神あふれるスタートアップ企業が役割を演ずる程度という意味での、地域内部における企業の組織、第４に規模の経済や低い取引費用という利益を得るために経済活動が特化する程度。第５に特定の場所に立地する経済活動の多様性の程度、第６に相互補完的な経済活動のクラスターへと諸企業が組織されること、以上６つの次元である（Audretsch 2015: 60）。第１の次元と第２の次元、及び第４の次元と第５の次元とは、それぞれ逆のベクトルにあるが、いずれか一方のみが重要であるという立場をオードレッチュは取っていない。

Audretsch（2015）は全体として、まず生産諸要素や資源の地理的構成を重視しており、そのうえで場所が何らかの経済活動に特化することが重要なのか、それとも多様性を持つことが重要なのか、という問題を、「空間的・組織的次元」というキーワードの下で扱っている。また、個別企業の組織に関わる問題として、特化、多様性、独占、分権などを論じるとともに、それが場所にどのように表れるかを問題にしている。このように解釈できるのは、市場支配力（market power）、競争（competition）、企業家精神（entrepreneurship）、特化（specialization）、多様性（diversity）といった用語をキーワードとして空間的・組織的構造をオードレッチュが論じているからである（Audretsch 2015: 60-81）。そして場所の経済振興を問題にする全世界の人々や諸機関によってクラスターという用語が普及しているという実態を考慮してのことであろう、研究機関による先端技術の開発に基づくクラスターが重要なのか、それとも例えば音楽とかファッションといった生活関連のクラスターが重要なのか、ということが、「空間的・組織的次元」に関する第４章「組織と構造」のなかで論じられている（Audretsch 2015: 81-83）。こうした問題は、確立した大企業中心の構造を場所がとるのか、それとも企業家精神あふれるスタートアップや小企業という構造を取ることが重要なのかという問題にも関係する。ただしオードレッチュは、それら一見したところ対立するかに思われる組織や構造の二者択一という見解を取ってはいない。むしろ、そのいずれもが、場所の経済的パフォーマンスを高めるうえで有効であるという考えを示しており、それゆえそのことを例証するために言及している事例は多種多様である。

第３の要素「人間的次元」は、第１の次元や第２の次元に焦点を当てると、見過ごされやすくなる。Audretsch（2015: 84-103）はむしろこれを重視している。人間的次元とは、社会学で開発された社会関係資本のことをまず意味するが、それだけでなく場所への人々の愛着やリーダーシップを取る人の個性も含む概念である。

第４の要素「公共政策」は、以上の３つの要素を束ねる役割を持つとされている。それがシュタントオルトポリティークであり、その結果として場所の経済的パフォーマンスが左右されるという考え方をオードレッチュは取っている。次章でそのシュタントオルトポリティークに関するオードレッチュの考え方を詳しくみてみよう。

３．ドイツ経済回復力の要因としてのシュタントオルトポリティーク

前述したように、オードレッチュが理解する

シュタントオルト（Standort）とは場所（place）である。場所とは市町村スケールの地域だけでなく、国民経済スケールの空間的広がりにも、その一部としての州スケールの空間的広がりを持つ地域にも適用できる用語である、と彼は言う。それゆえ、上に紹介した場所の経済発展のための４つの支柱は、2000年代後半以降のドイツ経済復活にも応用できる概念であり、ドイツ経済の回復力を論じた Audretsch and Lehammn（2016: 90）でも重視されている。しかし、そこではドイツ全体だけでなく、その一部である州や都市などの地域で経済的パフォーマンスの高い場所に関する議論もしており、その文脈でもシュタントオルトポリティークが詳細に論じられている。そこで山本（2018）で紹介した、ドイツ経済全体の回復力の７つの秘密という Audretsch and Lehmann（2016）の議論を、本稿でも簡単に紹介する。以下では、特に断りのない限り、Audretsch and Lehmann（2016）の議論をできるだけ忠実に紹介する。その際、参照ページはいちいち明記しないが、必要に応じてページを括弧に入れて記載することもある。そしてこの著者たちの見解に関する筆者の疑問等は、それとわかる文章表現をする。また筆者の疑問や見解に関する根拠については、注記する。

3.1　ドイツ経済回復力の７つの秘密[3)]

Audretsch and Lehmann（2016）が指摘するドイツの経済回復力の要因はつぎの７点である。第１は企業家精神であり、これはローカルコミュニティに埋め込まれているミッテルシュタントに顕著に見出される。これは家族によって所有される企業を意味する。

第２は教育制度と大学である。それによって、知識とアイデアを生み出す質の高い人的資本が形成される。知識やアイデアは局地的に集中する傾向が強いというのが現実であり、その理論的基礎を Feldman（1994）が提示している、と Audretsch and Lehmann（2016: 10）は評価している。知識やアイデアがスピルオーバーするとしても、その地理的範囲、あるいは社会的範囲は対面接触が可能な範囲にとどまるというのである。またそのスピルオーバーの源として、高等教育研究機関が重要な役割を果たす、というのである。

第３は故郷に根づくとともに世界へ雄飛するというドイツ人の２面性である。故郷への根づきは意思決定の分権化された空間構造、すなわち連邦制と各州内での地方制度において市郡やこれよりも小規模なゲマインデが各々の権限事項において十分な自治の力を持っているという空間構造に表れている、と Audretsch and Lehmann（2016）は見ている。他方、世界への雄飛は、経済的機会を求めるためにドイツ人が全国市場どころか外国市場に積極的に進出することを意味する。

第４はインフラストラクチャーの整備と、これを可能にした構造（ストラクチャー）とである。インフラの整備によって遠く離れたところにいる人々との対面接触がより容易になるし、対面接触は知識とアイデアのスピルオーバーを可能にするがゆえに、Audretsch and Lehmann（2016）は整備された交通・通信インフラストラ

3）山本（2018）の論文標題で復活という語句を用いたが、この語句に相当する元の英語は resilience である。これは復活を可能にする回復力であると解釈すべきである、と現在筆者は考えている。もちろん、2000年代半ば以降において「欧州の病人」ではもはやなくなり、欧州経済の牽引力を再び回復した現象をさす場合に復活という語句を用いることになる。ドイツ経済回復力の７つの秘密の詳細については、山本（2018）を参照されたい。

チャーを重視する。しかし、それ以上に彼らは、インフラストラクチャーがストラクチャーの一部であり、ドイツのストラクチャーとは秩序政策（オルドヌングスポリティーク：Ordnungspolitik）の伝統にあるとみなす。

第５はフレキシビリティ（柔軟性）である。柔軟性の第１は1990年代末から2000年代前半にかけてのシュレーダー政権下で進められた労働市場改革に表れたが、これのみでなく、ドイツ社会全体がグローバリゼーションを指向する方向に転換したことが、ドイツ経済の柔軟性を意味すると Audretsch and Lehmann（2016）はみている。

第６は製造業の重視である。知識が経済成長にとっての最重要要因であるとする見解が知識基盤社会という用語とともに強くなっており、その結果として製造業よりもサービス業に焦点を当てる傾向が強いが、ドイツは知識と企業家精神を製造業と結び付け、形ある商品をドイツブランドとして確固たるものにした、と Audretsch and Lehmann（2016）は解釈している。

第７はドイツに関するイメージの負から正への転換である。ドイツに関する負のイメージはナチスに象徴される。長年にわたってこのイメージを払拭することができなかったドイツが、ヨーロッパ的であることを指向する政治と経済の実践を積み重ねることによってそのイメージを変えたと Audretsch and Lehmann（2016）は解釈している。

上の７つの要因のゆえに、つまり公式的であれ非公式的であれドイツの諸制度のゆえに、新しい知識が生み出され、高度な熟練労働を遂行する人的資本が形成され、新しい知識やアイデアがそうした人たちの間でスピルオーバーし、ドイツに定住する外国人も含めて企業家精神が醸成発揮されるからこそ、「欧州の病人」から脱してみごとな経済的回復を成し遂げたと Audretsch and Lehmann（2016）はみているのである。

3.2　場所に関わるドイツ経済回復力の要因

国よりも小さなスケールの地域の経済活力の要因というテーマからすれば、上記の７つの秘密の中で特に重要と考えられるのは第３の「故郷への根づきと世界への雄飛」である。これこそ、都市あるいは大都市圏はもちろんのこと、そうではない農村地域であっても、経済活力を発揮する要因としての場所の特性につながる可能性があるからである。そこで、これを論じている Audretsch and Lehmann（2016）の第４章「Roots and Wings」を詳しく検討したい。また、「故郷への根づきと世界への雄飛」との関連で「意思決定の分権化された空間構造」を彼らは指摘しているが、これは分権化されたレベルでのシュタントオルトポリティークを問題にすべきということになる。この用語は、Audretsch（2015）よりもむしろ、Audretsch and Lehmann（2016）においてはるかに積極的かつ頻繁に用いられているので、後者に即して、その内実を再検討したい。

さらに、ドイツ経済回復力の第４の秘密とされているインフラストラクチャー、ストラクチャー、そして秩序政策はドイツ国内の地域に焦点を当てるテーマではないが、インフラストラクチャーの整備なくして発展しうる地域はありえないし、農村地域に即したインフラストラクチャー、さらにはそのための秩序政策という論点が Audretsch and Lehmann（2016）の第５章「（Infra）Structure」で提示されているか否か、吟味してみたい。

なお、上記のドイツ経済回復力の７つの秘密のうち第５以下に関する議論の中でシュタントオルトポリティークという用語を用いている部分も、本稿では再検討してみたい。

3.3 シュタントオルトポリティークとは何か？

ドイツ経済回復力の第３の秘密であるとされる「故郷への根づきと世界への雄飛」を論ずる際に、Audretsch and Lehmann（2016: 77-78）は、ドイツ語のハイマート（Heimat: 故郷）の意味するところと、ハイマートへのドイツ人の熱い思いをまず解説している。しかし彼らがより重視するのは、憲法に相当する「基本法」で規定されている地方分権というドイツの政治構造、即ちドイツ特有の政治的意思決定の仕組みである。そのうえで、Standortpolitk とは場所を戦略的に経営する政策を意味する用語であり、これこそがドイツ固有の特徴である、と彼らは指摘している。場所の戦略的経営は、都市、町、村といったスケールの場所だけでなく、州や国といったスケールの場所の競争力を、したがって経済的パフォーマンスを向上させるために各レベルの政府が実行する戦略のことであり、この戦略は法律上の指令だけでなく、政治的あるいは社会的な指令でもある、というのが Audretsch and Lehmann（2016: 79-80）の見解である。

ところでドイツ語を公用語とするオーストリアでは、連邦政府の科学・研究・経済省がそのウェブサイトで、シュタントオルトポリティークを次のように定義している。やや長いが引用する。

> 「シュタントオルトポリティークは経済政策の一つである。経済政策の目的は、市民の生活の質を持続可能に改善することである。これは、適切な社会的ならびに環境的な基準の考慮の下で、雇用を確保し、所得を増大させ、公正な所得分配を実現することによってなされる。この経済政策の目的の上に立って、シュタントオルトポリティークは、ある経済地域の国際的競争力を持続可能な形で改善するために、戦略的なポジショニングを形作り、長期的に首尾一貫した施策の実行を目的とする政策である。科学・研究・経済連邦省のシュタントオルトポリティークの基本的意図は、企業にとって友好的な枠組みとなる状況を、プラスサムゲームとしてオーストリアに形作ることである。これによって、企業と就業者の双方にとって長期的な利益がもたらされる。重要な経済政策に関わる権限がヨーロッパレベルに移管されるとともに、特に通貨政策と財政政策の枠組みとなる状況がそうなるとともに、シュタントオルトポリティークは施策遂行のための決定的な手段となっている。……（中略）……環境の高い質、労働力の資格取得に伴う能力向上、あるいは経済的社会的安定といったシュタントオルトの伝統的な強みは確保されてきたし、さらに拡充されてきた。研究費比率が2012年に GDP の約2.8％にまで上昇することによって、本格的な構造改善がなされると期待できる。しかしそれだけでなく、営業法に関わる自由化や、すでに部分的になされた国民経済的に重要な素材部材供給産業の民営化やエネルギーと通信市場の自由化に基づいて、さらに資本市場、特にベンチャーキャピタルの強化や行政改革、特に企業設立の行政手続きの簡素化や資金調達を容易にすることによって、本格的な構造改善が期待できる。こうした過去数年の政策は、市場経済過程を支援してきたし、バランスのとれた財政政策への転換点を導いた。この政策は、しかし、自治と自己責任の方向への社会的な変化過程に沿うよう適応してきたし、個々人の自己責任がより強く意識されるようになった。これらによって、オーストリアのシュタントオルトポリティークの成功のための基盤が確

立した。」[4)]

上の文章のシュタントオルトに場所という日本語をあてはめても、確かに意味は通ずる。立地という日本語が、何らかの産業、企業、工場、事務所などを特定の地点に配置する行動というニュアンスを持つのに対して、場所の魅力を高めるための政策がシュタントオルトポリティークであるとする Audretsch and Lehmann（2016）の考え方に倣って、シュタントオルトに場所という訳語を与える方がかえって、上の文章をよりよく理解できる。

ドイツでは、いくつかの商工会議所が、激化するグローバルな競争の中で各管轄地域の経済力強化のために、競争力ある企業の立地点として選ばれるために採る政策として、あるいはすでに立地している企業の競争力維持ないし向上に資する政策として、シュタントオルトポリティークという用語を、各ホームページに掲載している。例えば、ドイツ北西部に位置するノルトライン・ヴェストファーレン州の中部ニーダーライン商工会議所（IHK Mittlerer Niederrhein）は、鉄道、道路、ライン川の水運といった地域のインフラストラクチャーの保全と拡充や、事業用敷地、官僚主義の排除、理性的な税率といった立地条件の整備が、地域経済力の強化のために重要であるとして、そのために政治行政に働きかけることを、同商工会議所のシュタントオルトポリティークであるとしている[5)]。

Audretsch and Lehmann（2016）の議論に戻ろう。政治的意思決定が分権化されたドイツにあって、強力な経済的パフォーマンスをローカルレベルで実現するためには、オルドヌングスポリティークすなわち秩序政策が重要である、と彼らは説いている。オルドヌングスポリティークとは、「信頼できる長期的な政策決定のための土台を措定する制度のことであり、これによって、望ましくない財政的経済的な展開を阻止することができる」とみるドイツの前財務大臣ヴォルフガング・ショイブレ（Wolfgang Schäuble）の言が引用され、政府がシュタントオルトポリティークを実行する際の法的な根拠を与えてくれるのがオルドヌングスポリティークであるとしている。ただし、政府だけでシュタントオルトポリティークを実行できるわけではなく、企業や労働組合という経済主体もまたこの政策に関わるのであり、いうなれば政（官）労使の合意によって実行されうるのがシュタントオルトポリティークである、と Audretsch and Lehmann（2016: 80）はいう。

以上の意味でのシュタントオルトポリティーク（戦略的な場所経営政策）を最初に実践したのは、プロイセンのフリードリヒ・ヴィルヘルム１世だったという。職業の自由と信仰の自由を保障することによって有能なユグノー教徒がフランスから避難してくるのを支援したり、義務教育制度の整備によって人的資本の育成を可能にしたり、領内のハレ大学、フランクフルト・アン・デア・オーデル大学に官房学講座を設置することによって現在の経済学や行政学、経営学の先駆となる学問を奨励したりすることなどによって、それまで貧しかったプロイセンを、

4）https://www.bmwfw.gv.at/Wirtschaftspolitik/Standortpolitik/Seiten/default.aspx 2017年８月10日アクセス。

5）https://www.ihk-krefeld.de/de/standortpolitik/index.html 2017年８月10日アクセス。ほかにも、Google のサーチエンジンで Standortpolitk をキーワードとして検索すると、トゥリーア、オッフェンバハ、アシャフェンブルクなどさまざまな商工会議所がシュタントオルトポリティークに関するウェブサイトを、各ホームページの中に開設していることを知ることができる。

有力で豊かな工業国に発展させる土台を築いたからである。ベルリンが経済産業のみならず、文化的にも有力な都市へと発展できたのは、ヴィルヘルム１世の政策の故だったというのである。（Audretsch and Lehmann 2016: 80）

シュタントオルトポリティークとオルドヌングスポリティークは、第２次世界大戦後、西ドイツ経済の土台をなしたのであり、それゆえレッセフェールとも社会主義とも異なる、社会的市場経済というドイツ独特の制度のことである、と Audretsch and Lehmann（2016: 81）はみている。すなわち、経済活動に関して人や企業の選択の自由とイニシャチブの発揮とを保障するとともに、公正な競争を確立し、経済成長、雇用、良好な労働条件、社会的厚生、公共サービスの間のバランスを維持するためには、政府（国、州、基礎的地方自治体）による規制や介入を当然とし、これらに民間企業や個人の意思決定を結合させるという経済思想が、即ち社会的市場経済が、ドイツ経済の強みであるとしている。

ところで、Audretsch（2015: 112-114）は、シュタントオルトポリティークの成功例として、ドイツではなくアメリカ、ケンタッキー州の都市ルイヴィル（Louisville）のそれに言及しているので、これを紹介しておく。ルイヴィルの21世紀における戦略的経営は人々の健康に関わる産業を将来の都市経済発展の核に据えるというものである。そのために、物的資本、知識、企業家精神をうまく動員し、2012年５月から６月にかけて雇用を２万１千人分増やしたというのである。物的資本とは3800万ドルをかけて都心部に高層ビルを建て、ここに商業スペースと保健に関わる研究実験室を整備した。ここに入居する企業を誘致するために所得税控除といった政策手段が活用された。2010年にサウスフロリダからルイヴィルに本社を移転した Signature HealthCARE 社は[6]、400万ドル相当の所得税控除を受けた。しかし、同社はこの年に1100人分の雇用を生み出した。

ルイヴィルの戦略的経営は物的資本の投下だけを意味するわけではない。介護を含む保健産業のために研究、高度人材育成のための教育、そしてアウトリーチ活動に、ルイヴィル大学が重要な役割を果たしているとのことである。これは知識という資本の投入を意味する。さらにこの産業での企業家精神を涵養するために Greater Louisville Inc.[7] の活動が奏功して、スタートアップが続々と誕生したというのである。この都市における前述の雇用増は、アメリカ国内の多くの場所で雇用喪失がみられたのと対照的であるというのである（Audretsch 2015: 113）。

3.4　成功する地域経済と研究開発基盤

だが、シュタントオルトポリティークの一般的説明に終始していれば、同じドイツ国内に発展成長著しい地域とそうでない地域とがある理由を説明できない。そのことを Audretsch and Lehmann（2016: 81-85）は十分意識しており、ドイツ国内での経済的パフォーマンスの地域差を描き出している。その指標として失業率、１人当たり GDP、R＆D のための公的支出額、住民１人当たり特許数、経済成長率、輸出額を取り

6）Audretsch（2015: 113）には本社移転が2012年であったと記されているが、Signature HealthCARE 社のホームページによれば、2010年にフロリダ州パームビーチガーデンズ（Palm Beach Gardens）からルイヴィルに移転したとのことである。
http://www.ltcrevolution.com/our-story/ 2018年５月３日アクセス。

7）これはルイヴィルとその郊外を含むルイヴィル大都市圏を活動範囲とする商業会議所のこのことである。
https://www.greaterlouisville.com/ 2018年５月３日アクセス。

上げ、ドイツを構成する16州とフランス、スペイン、イタリア、米国との比較表とドイツ16州の間の差異を浮かびあがらせる地図が提示されている。そしてドイツ国内に存在する経済的パフォーマンスの地域差を、シュタントオルトポリティークの州や都市等による違いに、彼らは求めている。

のみならず、19世紀末から20世紀末にかけて経済成長の原動力となったのは大規模プラントに象徴される物的資本の蓄積だったが、20世紀末からアイデアと創造力、すなわち知識が原動力となったことを、地域差の原因であるとする主張が展開されている（Audretsch and Lehmann 2016: 86-88）。その理由は、知識が空間的にみれば局地的に集中する傾向にあるからであり、その局地的集中を実現する都市、町、地域、州が高い経済的パフォーマンスを示すことになるからである、というのである。その意味で、1995年に *The Economist* 誌に掲載された Cairncross（1995）による「距離の死」という言説も、「世界はフラット」であるとする Friedman（2005）の言説もあたらない、と Audretsch and Lehmann（2016: 86-88）は主張する。それはともかくとして、知識すなわちアイデアと創造力が局地的に集中する場所こそ、シュタントオルトポリティークが成功した場所、ということになる。

その具体例としてバイエルン州の経済発展が注目されている（Audretsch and Lehmann 2016: 88-90）。1960年代に入るまでドイツの中で経済発展水準が立ち遅れていたこの州が、今やドイツ全体をリードする位置にあるのは、州政府によるシュタントオルトポリティークのおかげだというのである。それは26の大学[8)]やその他の高等教育研究機関、３つの大きな研究機関、12のマックスプランク研究所、13のフラウンホーファー研究所の立地ゆえに、バイオテクノロジー、物質科学、ナノテクノロジー、自動化などで先端的な知識が生み出される場所にバイエルン州はなっているというのである。

だが、このような見方は、バイエルン州経済の発展の真の姿を描いたとは言い難い。第２次世界大戦後に米軍占領下におかれたという政治的条件の下で、米英ソ３国首脳によるヤルタ協定よってソ連統治下に置かれることになっていた地域から、ジーメンスやアウディなどの、リーディングインダストリーに属することになりかつ研究開発力の高い企業の本社・研究所・主力工場がバイエルン州に移転してきたことが、バイエルン州の経済発展にとって第１に重要である（山本 1993; Yamamoto 1997）。そして、フランツ・

8）筆者が知る限り、バイエルン州に立地する19世紀以前に設立された伝統的な総合大学はミュンヘン大学、エアランゲン・ニュルンベルク大学、ヴュルツブルク大学だけである。ミュンヘン工科大学（Technische Universität）は Technische Hochschule として19世紀に設立された。1960～70年代にドイツ全国で Universität が新設されたが、その種のものとしてバイロイト大学、パッサウ大学、レーゲンスブルク大学、アウクスブルク大学がある。バンベルク大学は古い伝統を持っていたが、消滅した後の期間が長く、1970年代に復活した大学である。そのほかに連邦防衛大学がミュンヘンに、私立のカトリック大学がアイヒシュテットにある。これらの合計数は11でしかない。このほかに、もともと Universität の地位を持っていなかったが、21世紀に入ってからドイツ全国で応用科学大学（University of Applied Science）を称するようになり、University として公認されるようになった公立の高等専門学校（Fachhochschule）がバイエルン州内に17存在する（http://www.studieren-in-bayern.de/hochschulen/standorte-in-bayern/　2017年10月21日アクセス）。応用科学大学で学べる分野は、工学、経営学、社会福祉などの実践的分野であり、特に工学の高等専門学校卒業生は Universität 卒業生よりも容易に中堅的なエンジニアとして民間企業に就職できると1970～80年代に言われていた。なお、上記の諸大学とは別に、音楽や美術あるいは映画や放送などの分野での高等専門学校があり、これらも高等教育機関である。さらに上記以外に初等教育のための教員養成を任務とする Pädagogische Hochschule（師範学校）が州内各地にあったが、それらの多くは1970年代に Universität の教育学部として統合された（Schmaderer 1997）。

ヨーゼフ・シュトラウス（Franz Josef Strauss）というバイエルン州の地域政党で保守のCSU（キリスト教社会同盟）に所属する大物政治家が西ドイツの初代国防大臣になり、そのもとでバイエルンの州都ミュンヘン南郊でメッサーシュミット・ベルコウ・ブローム（Messerschmitt-Bölkow-Blohm: MBB）という軍需企業の立地拡充が進んだことも、バイエルン州の経済発展にとって重要だった。MBBの前身企業であるBölkow Entwicklung KGがシュトゥットガルトからミュンヘン南郊のオトブルン（Ottobrunn）に移転してきたのは1958年であり（MBB 1983）、シュトラウスが国防大臣になったのは1956年のことである。この工場は、1970年代から80年代にかけてDenkfabrik（シンクタンクと英訳されるが、考える工場が原義である）と呼ばれるほどに、最先端科学技術の開発が進められたのである[9)]。

また、もともとはアウクスブルクとニュルンベルクで誕生し成長したM.A.N. Maschinenfabrik Augsburg und Nürnberg AGという企業と、その親会社でありそれに部材を供給する役割を果たしかつルール工業地帯のオーバーハウゼン（Oberhausen）に立地していた製鉄企業Gutehoffnungshütte Aktienverein AGとが1985年に合併してMAN AGとなり、この本社をアウクスブルクでもニュルンベルクでもオーバーハウゼンでもなく、このコンツェルン全体のなかでバスやトラックを生産する工場のあるミュンヘンに同年に移転設置したことも、バイエルン州経済の発展にとって大きな意味を持った[10)]。さらに、自動車メーカーや電気電子機器メーカーほどの経済全体への影響力はないとしても、先端技術を駆使しなければ開発生産が困難な印刷機械メーカーが、同州北西部のヴュルツブルク近郊に19世紀初めから存続して現在に至っている[11)]。こうした企業の立地行動に関わらせての経済発展史を理解することなくして、バイエルン州の現在の経済的地位を理解することはできないと筆者は考える。

もちろん、マックスプランク協会やフラウンホーファー協会の本部がミュンヘンにあり、そのもとでバイエルン州には他州以上に多くの両協会の研究所が配置されたと言えるであろう。さらに、数あるドイツの国立大学の中で、ミュンヘン大学とミュンヘン工科大学がノーベル賞受賞者を現役教員として擁し続けることができるほどに、研究力を発揮する大学であることも重要である[12)]。この両大学は、2005年10月における連邦政府と各州政府とによる決定を踏まえて設定されたエクセレント大学支援プログラム

9）ミュンヘンとその近郊が軍需で経済的に発展したことを、筆者は1970年代末に留学していたミュンヘン工科大学のDr. Heiner Dürr（当時は同大学の講師：Privatdozent、後にルール大学教授）から、1984年8月にミュンヘン工科大学を再訪したときに直接教わった。シュトラウスの経歴については、つぎのEncyclopedia Britanicaの電子版で確認できる。
https://www.britannica.com/biography/Franz-Josef-Strauss 2017年11月5日アクセス。

10）このことは、MAN Aktiengesellschaft München のAnnual Report 1985/86（p.5）に記されている。筆者は1988～90年に、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団の研究奨学金を得てミュンヘン工科大学に留学していた時に、MAN社文書館に通って調査研究に取り組んだ際に知ったが、これについては現在に至るまで論文として公表していない。いずれ、当時収集した資料をもとにして、MAN社のミュンヘンへの本社移転について論じたいと考えている。

11）このことについて、山本（2014）を参照されたい。紙幣の印刷機械を開発生産できる企業は世界広しといえども、現在ではドイツと日本にしかなく、バイエルン州ヴュルツブルク近郊に立地する有力企業ケーニヒ＆バウアー（König und Bauer）は、この市場で圧倒的に高いシェアを持っているし、ドイツに現存する印刷機械工業企業の淵源をたどるとこの企業にたどりつく。また M.A.N. Maschinenfabrik Augsburg und Nürnberg AGのアウクスブルク事業所は印刷機械の開発生産部門もかつて擁していた。

の第１回公募の結果、2006年に選定された５大学の一つであり、かつ2012年の第２回公募で選ばれた11大学にも含まれ、その地位を継続できた。エクセレント大学には、特別な研究助成金が６年間にわたって助成される[13)]。

バイエルン州経済の繁栄要因に関するオードレッチュとレーマンの見解に対する以上の筆者なりの批判や補足はともかくとして、様々なスケールを取る場所のためのシュタントオルトポリティークに関するバイエルンの成功は、前述した場所の経済的パフォーマンスのための４つの支柱に光を当てるものになっている、と Audretsch and Lehmann（2016: 90）は主張する。

米国を含む多くの国は、４つの支柱を国レベルで１カ所に集中させる傾向があるが、ドイツではその独特の連邦制に伴うシュタントオルトポリティークのゆえに、様々な州、様々な都市、様々な地域で、各場所独自の４つの支柱が同時並行的に機能すると Audretsch and Lehmann（2016: 90-91）はみている。知識経済、企業家精神にあふれる社会を構築することに中央政府が旗を振るのではなく、各州、各都市、各地域がそれぞれの責任において推進しているのがドイツだというのである。

連邦制ゆえに、イノベーションにつながる新しい知識を生み出す高等研究機関が、ドイツ全国各地に分散配置されていることにも Audretsch and Lehmann（2016: 91-92）は着目している。マックスプランク協会などの高等研究機関に属する研究所は、その運営のための資金を連邦政府や州政府から得ていること、その結果としてドイツ全国に研究所が分散配置されるとともに、それら研究所がネットワークを組んで連携するという空間組織が、ドイツ独特の、州間、地域間、都市間などのバランスを生み出すのに貢献しているというのである。

場所に根づいている新しい知識を生み出す力がどのようにしてグローバルな世界に羽ばたいていくかという問題は、Audretsch and Lehmann（2016: 92-94）で論じられている。その際にまず指摘されているのが、グローバルレベルでリンガ・フランカとなった英語の能力向上である。アメリカで生まれ育ったオードレッチュが最初にドイツに来た1980年代半ば当時、ドイツで英語を操る人は稀だったし、学問世界でももっぱらドイツ語が用いられていたが、2010年頃から大きく変わったとのことである。依然として45歳以上の世代で英語を話せる人は多くないが、若い世代の多くは英語を操ることができるし、その能力を持つ人の比率は世界第５位に位置づけられるほどになっているという。中高年を含めても、ドイツ人の英語能力は、北欧諸国やオランダ・ベルギーなどに続いて第10位にランクされることを示す図も掲げられている。また、ドイツ人学生が外国での修学を指向する傾向が強まってきていることも指摘されている。

しかし、そうした世界に雄飛しようとする姿勢の程度もまた、都市や地域によって違いがあるという。旧西ドイツ南部の３州でそれが強いのに対して、旧東ドイツ諸州では弱いというのである（Audretsch and Lehmann 2016: 94）。

世界への雄飛という点で、Audretsch and

12）詳細はつぎの両大学のウェブサイトを参照されたい。
https://www.uni-muenchen.de/ueber_die_lmu/auszeichnungen/nobelpreisliste/index.html
https://www.tum.de/die-tum/auszeichnungen/nobelpreise/
2017年10月21日アクセス。

13）http://www.gwk-bonn.de/index.php?id=194
http://www.dfg.de/foerderung/programme/exzellenzinitiative/
http://www.zeit.de/studium/hochschule/2012-06/exzellenzinitiative-hochschule-sieger
いずれも2018年１月６日アクセス。

Lehmann（2016: 97）は1990年代における製造業部門での顕著な雇用減少に、つぎのように言及している。かつてドイツでは、ヨーロッパのなかの大国であるという意識が強かったが、1990年代に入ってからのグローバリゼーションによって世界のなかでドイツは小国であり、国内の需要に頼ることができるわけではないので、外国での需要創造・発見に努めるしかないという意識が強くなった。北欧諸国やオランダなどの人口小国では、以前から国外に需要を求めるしかないという意識があり、それを踏まえて世界共通語である英語の修得を通じて世界市場で活躍する企業と人材が育ったのと同様に、ドイツもまた世界のなかでの小国でしかないので、経済危機を脱するためには国内での需要創造よりもむしろ、アクセスできていなかった外国市場での需要獲得あるいは需要創造に努めるしかない、とドイツ企業は考えるようになったのだという。この国外市場への指向性は、特に1999年から2010年にかけての中国への輸出増加率が700％にも上ったことに表れたという。

しかし、ドイツ企業は単に中国市場だけに着目したのではなく、世界各国市場での機会の把握に努め、そのためには英語だけでなく現地語の修得も目指したということが示唆されている（Audretsch and Lehmann 2016: 98）。その結果としてグローバルなスケールで存在している様々な機会を結びつけることに成功してきたのだというのである。だからこそ、もともとは国内市場に大きく依存していたドイツポスト、ルフトハンザ、ドイツテレコムといった企業ですら、21世紀に入ってから総売上高に占める外国市場での販売高比率を大きく上昇させ、今や、それが60％を超えるようになったことを示す図が掲げられている（Audretsch and Lehmann 2016: 99）。この図は、ドイツの主要企業25社の外国市場販売比率を2001年と2013年とで比較した経済雑誌 *Wirtschaftswoche* の2014年６月30日号に掲載された図の再掲である。これによれば、2001年には60％以上の比率を示す企業が16社、80％以上を示すのが７社しかなかったのに対して、2013年には各々24社と15社に増えているのである。また国内市場依存型の典型であると考えられがちな電力をはじめとするエネルギーを供給する企業の中で、RWE（Rheinische Westfälische Elektrizitätswerke）は依然として約40％強の外国市場売り上げ比率でしかないが、E.On はその水準から60％強に伸ばしているのである。

国外指向はマックスプランク協会にも認められることが指摘されている。そのドイツ全国に分散している各研究所に世界各国から高度な研究能力を持つ研究者を招聘するだけでなく、アメリカのフロリダ州にマックスプランク神経科学研究所を設立するほどである（Audretsch and Lehmann 2016: 98, 100）。

こうした、故郷に根づきかつ世界市場への雄飛が、2004年頃まで独仏間に経済力の差がほとんどなかったにもかかわらず、2014年には１人当たり GDP で12％の差をつけてドイツがリードする結果をもたらしたと Audretsch and Lehmann（2016: 100）は解釈している。

４．インフラストラクチャーと社会的ネットワーク

経済発展にとって、交通通信、電力などのインフラストラクチャー（Infrastruktur: 社会的間接資本）が重要であることは論を待たないし、ドイツでそれが良好な状態にあることも疑問の余地がない。良好なインフラストラクチャーが

整備されているのは、その背後に良好なストラクチャー（Struktur: 政治的社会的経済的構造）があるからであり、良好なストラクチャーを造ることがドイツでは常識となっているからであるとAudretsch and Lehmann（2016: 101-103）はみなしている。したがって望ましい経済政策の基礎には望ましい構造政策があるのであって、Ordnungspolitikがまさしくその構造政策に相当する、という趣旨のことが述べられている。そして、再度、市場による秩序の創出を促す政策がOrdnungspolitikであるとするショイブレ前財務相の考えを紹介したうえで、構造政策とは、豊かさをもたらす経済構造を国、州、地域、都市がそれぞれのレベルで追求する政策であるとAudretsch and Lehmann（2016: 103-104）は言う。

ドイツ経済、ドイツ企業の行動を規定する構造として著者たちは、企業の意思決定が経営者だけによってなされるのではなく、従業員代表が関わりうる構造を持っていることに注目する。つまり経営陣の上に監査役会（Aufsichtsrat）があり、監査役会のメンバーには当該企業の株式を所有する金融機関等の代表だけでなく、当該企業の従業員代表者が加わるという構造である。のみならず、経営陣が企業としての意思決定をする場合には、従業員の代表者からなる事業所委員会（Betriebsrat）の了承を得る必要があり、ドイツ独特の労使共同決定方式が取られている[14)]。

ドイツ経済やドイツ企業の構造に関わる他の特徴に、ミッテルシュタントが容易に資金調達できるシステムがある。それによってミッテルシュタントの競争力が強化されているとAudretsch and Lehmann（2016）はみている。つまりドイツには、通常の民間銀行（private banking sector）、貯蓄銀行（saving and loan banks: Sparkassen）、協同組合銀行（mutual or cooperative banks: Genossenschaften）[15)]という３種類の銀行システムが存在している。後２者は、それぞれが立地するローカルな地域社会に存在するミッテルシュタントのメインバンクとして機能している。ミッテルシュタントへの貸し付けの約３分の２が貯蓄銀行または協同組合銀行によってなされており、全企業と全世帯への貸し付けの43%が同じく貯蓄銀行または協同組合によっているとのことである（Audretsch and Lehmann 2016: 106）。貯蓄銀行にとっての銀行としての役割を果たす州立銀行（Landesbank）や、協同組合銀行にとっての銀行としての役割を果たすDZ Bank（Deutsche Zentral-Genossenschaftsbank）とWGZ Bank（Westdeutsche Genossenschafts-Zentralbank）は、オフショア金融などの高度な金融サービスをドイツ国内外で行っている。ミッテルシュタントにとって親密な上記の金融システムは、こ

14）インターネットでアクセスできる、著名な出版社Springer社のドイツ語経済事典Gabler Wirtschaftslexikonによれば、監査役会の設置は株式会社（AG: Aktiengesellschaft）と協同組合（Genossenschaft）に義務づけられているのであって、有限会社（GmbH: Gesellschaft mit beschränkter Haftung）、合名会社（OHG: Offene Handelsgesellschaft）、合資会社（KG: Kommanditgesellschaft）、株式合資会社（KGaA：Kommanditgesellschaft auf Aktien）では設置可能と、各形態の企業に関する法律で定められている。また事業所委員会は、同事典によれば企業レベルではなく、事業所レベルで設置されるのであって、少なくとも事業所委員を選挙する権利を有する従業員が５人おり、かつ被選挙権を有する従業員が少なくとも３人いる事業所で設置できる。
http://wirtschaftslexikon.gabler.de/Definition/aufsichtsrat.html
http://wirtschaftslexikon.gabler.de/Definition/betriebsrat.html
2017年10月21日アクセス。

15）Audretsch and Lehmann（2016: 106）の英語表現によれば相互銀行または協同組合銀行と和訳することになるが、元のドイツ語では本来Genossenschaftsbankと表現される銀行であり、具体的には国民銀行（Volksbank）やライフアイゼン銀行（Raiffeisenbank）がそれにあたる。本稿ではこの２つを協同組合銀行という名称で概括する。

れらが資金調達をする場合の金利を高める傾向を持つが、ミッテルシュタントが金融上の困難に直面した場合にはセーフティネットとしての役割を果たし、ミッテルシュタントが破綻しないように支援する。さらにKreditanstalt für Wiederaufbau（KfW: 復興金融公庫）が、ミッテルシュタントの技術向上のための資金を長期融資する役割を担っている。

貯蓄銀行や協同組合銀行の経営者や所有者たちは、ミッテルシュタントの経営者たちとともに、地域の社会的ネットワークの指導的メンバーになることが多い。場合によれば基礎的地方自治体の議員になることもある。また、地域に存在する様々なクラブ（スポーツクラブや郷土クラブなど）の代表を務めるなどして、地域内の社会的ネットワークのなかで指導的役割を果たすことが多い。貯蓄銀行や協同組合銀行との様々なルートを通じてのネットワークは、ミッテルシュタントにとっての安全装置の役割を果たす。このような企業に関する構造は、悪くすれば不透明なコネクションによって動く非効率な経済になりかねないが、ドイツの企業がそうならずにいるのは、ドイツの企業社会がシェアホルダーのみを重視するのではなく、ステークホルダーを重視する社会となっているからである。特定のグループだけが利益を得るのではなく、政治的経済的意思決定に際して、様々なグループの利害のバランスがとられる構造になっているからである（Audretsch and Lehmann 2016: 107-108）。

以上のように、ドイツ経済や企業の構造的特徴を述べた後に、Audretsch and Lehmann（2016: 109-110）は、インフラストラクチャーの議論に立ち戻り、地域社会の人々を統合するコミュニティが作られるうえで、その整備が重要な役割を果たしていると論じている。道路、鉄道、空港、港湾、通信、エネルギーなどのインフラ整備において、ドイツは世界で第2に優れているとIMDによる『世界競争力年鑑2011－2012』で評価されたほどである[16)]。ドイツのインフラが優れているのは、これによるサービスを供給する企業が民営ではあるが、その株式を国が所有するからであり、これによってそのスタンダードが維持されているからであるという。ルフトハンザ、ドイツテレコム、フランクフルト空港、E-On、RWE、ドイツポスト、復興金融公庫、ドイツ鉄道がその事例として言及されている。大都市圏から地理的に遠く離れた農村部に立地するミッテルシュタントにとって、インフラストラクチャーのゆえに、取引先へのアクセシビリティという点で、国内でも国際的にも地理的に劣位に置かれるわけではないというのである。

上のようなインフラ整備の素晴らしさを指摘するのは、ドイツ国内全体を通じての経済経営

16）IMDとはスイスのローザンヌに立地するビジネススクールであり、世界各国に関して比較しうる統計データと独自の企業経営者等に対するアンケート調査とによって、世界各国の経済競争力に関するランキングを年鑑として公表している。その2014年版によると、ドイツはインフラストラクチャー面で、世界第8位にランクされている。ちなみに第1位はアメリカであり、スイス、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、カナダ、日本がそれに続いている（IMD 2014: 20）。また、IMDが定義するインフラストラクチャーは、基礎的インフラ、技術インフラ、科学インフラ、保健環境、教育（人的資本の形成）の5側面から構成されており、2014年のドイツは科学インフラと保健環境で世界有数だが、他の側面では世界15位以下に位置づけられている。ちなみに日本は、科学インフラで世界第2位だが、基礎的インフラと教育で世界25位以下となっている（IMD 2014: 104、140）。IMD（2014: 408-409）には、インフラストラクチャーの具体的内容が書かれているが、科学インフラにはR&Dへの支出、R&D従事者数、科学技術分野での学位取得者数、公表科学論文、ノーベル賞（文学賞と平和賞を除く）受賞者数、特許数などや、科学振興などのための政策に対する識者の評価などがランキング作成のために用いられていることが分かる。

活動にとって、ドイツのどこにいても不便ではなく、外国とのつながりを持つうえでも不便ではないことを例証するに過ぎない。都市や郡レベルの地域の人々が一つのコミュニティを構成するという意識を醸成するうえで有効性を持つインフラストラクチャーについて示唆しているにもかかわらず、具体的に述べているというわけでは必ずしもない。このように論理とその現実的根拠のつながりという点で、彼らの議論には不整合がある。

本稿では詳細を述べることはできないが、ドイツ北西部でオランダと国境を接するエムスラント郡では、アウトバーン A31号線の一部が長期にわたって未完成だったために高速自動車交通が不便であり、アウトバーン建設の責任を負う連邦政府の予算措置を待っていたならばいつ完成するか分からないと判断した住民たちが建設資金の募金を開始し、地元企業や地方自治体もその募金活動に積極的に応え、その資金に基づく工事によってアウトバーン A31号線が2004年に全通したことは、少なくともニーダーザクセン州ではよく知られている[17)]。つまり、それ以前のエムスラントの人々や企業は、アウトバーンというインフラストラクチャーの未整備が地域の将来にとって由々しい問題を引き起こすと感じていたのである。現在でもエムスラントを南北に縦断する鉄道は幹線ではないし、デュッセルドルフ国際空港に到達するためには約３時間かかるということは[18)]、ドイツ全国や欧州各国へのアクセシビリティという点で、農村地域も不利ではないという Audretsch and Lehmann (2016: 110) の言説が、ドイツのすべての農村地域に当てはまっているわけではないことを示す。筆者が知る限り、2016～17年時点でも、アクセシビリティに劣る農村地域は、例えばバイエルン州東部や旧東ドイツなどにみられる。ただし、そのアクセシビリティの不利さは、ビジネスの空間的展開を完全に阻止するほどのものでないことも事実である。なお、Audretsch and Lehmann (2016: 111) は、ドイツの有力経済研究所の一つであるケルンにあるドイツ経済研究所やベルリンにある同名の研究所が、21世紀に入ってからのドイツにおけるインフラ投資の停滞に警鐘を鳴らしていることを紹介している。

ところで Audretsch and Lehmann (2016: 113) は、リチャード・フロリダの言う創造階級の人々を引き付けるべく、ドイツの諸都市が戦略的経営を行なっていると指摘している。すでにドイツでは創造力の上に成り立つ文化産業が、その経済規模において、自動車、機械、金融に次いで第４に大きな産業になっており、エネルギー産業や化学工業よりも重要になっているという連邦経済エネルギー省の調査結果も紹介している。そして創造階級を引き付けるという点で、ベルリンが成功していると彼らは見ている。だが、Audretsch and Lehmann (2016: 81-85) ではベルリンの失業率が高く、したがって経済的に立ち遅れている地域の一つであるとベルリンを位置づけていることとの整合性に関する議論はなされていない。

17) この逸話を筆者は、やはり山本 (2018: 53) で言及したショーリヒ教授から聞き知った。この住民イニシャチブによるアウトバーン全通の経緯については、Schmidt (2014) を参照。

18) ドイツ鉄道の時刻表検索システムで調べると、エムスラント郡の最北端に位置する小都市パーペンブルク (Papenburg) から乗車できる特急 (IC) を使えば２時間45分で到達するが、そうでなければ３時間12分かかることがわかる。詳細は下記のウェブサイトを参照。https://www.bahn.de/p/view/index.shtml 2017年10月21日アクセス。

とはいえ、ベルリンが創造力に富む若者を引き付ける都市になっていることは確実である。また、その効果もあってファッション産業が隆盛していることをAudretsch and Lehmann（2016: 114-116）は指摘している。3700のファッション産業関連企業に1万5,300人が就業しているとのことである。この産業において世界で最も有力な都市、即ちパリ、ミラノ、ニューヨークでファッション企業を創業することは容易でないが、ベルリンでならばそれが容易であり、生活費の安さも手伝って、この産業で創業を志す若者が世界からベルリンに集まってきているというのである。ベルリンがそのような都市になるにあたって、市内でのインフラストラクチャー整備水準の高さ（例えば公共都市交通機関による安価な移動コスト）が寄与していると著者たちはみている。

様々な社会組織、諸制度、文化的伝統によって、ローカルな地域社会での人々のつながりが作られ、これが社会関係資本として機能するがゆえに、知識、アイデア、ベストプラクティスなどの情報が容易に人々の間で行き渡り、小規模企業が経済的成功を収めるのに有効に寄与しているということにもAudretsch and Lehmann（2016: 116-118）は言及している。物的資本が物的施設に、人的費本が個人の能力に関係するのに対して、社会関係資本とは人々の間のつながり、即ち社会的ネットワークとこれに由来する互酬と信頼のことを意味する。これによって人々は相互の利益のために協力し、調整するという関係を持つようになる。その社会関係資本は、インフラストラクチャーが整備されているからこそ、より高められるとAudretsch and Lehmann（2016: 117）はみているのである。

この点に関連して、彼らはSaxenian（1994）に言及し、社会関係資本がより強く機能しているシリコンバレーにおいて、知識のスピルオーバーが活発に起こり、それゆえイノベーションがより活発に実現すると述べている。そしてドイツでは、そうした社会関係資本がローカルな地域社会を基盤に形成される多数多種多様なVerein（クラブ）に体現している、とAudretsch and Lehmann（2016: 118）は解釈している。ドイツには58万の登録されたクラブがあり、ドイツ人の約半数が何らかのクラブで活動しているというのである。ミッテルシュタントの所有者、経営者，従業員は、そうしたクラブ活動に積極的に関わっており、それがローカルな地域社会の結束力を作り出し、知識のスピルオーバーを活発化させているというのである。社会関係資本は知識のスピルオーバーを可能にする人間的次元であり、社会関係資本の向上によって、ドイツの整備されたインフラストラクチャーは、その強力な経済的パフォーマンスに貢献する、とAudretsch and Lehmann（2016: 118）は断言している。

インフラストラクチャーとストラクチャーとの関係に関する議論の最後で、Audretsch and Lehmann（2016: 118-120）は企業家精神を取り上げ、ビジネス用ソフトウエアの開発製造販売で大企業に成長したSAPを事例として、社会関係資本が企業家精神の発揮につながると論じている。SAPを創業したのはドイツIBMのマンハイム事業所に勤務していた5人のドイツ人である。この5人は同僚であるがゆえに、社内で交流を重ねるうちに全く新しいビジネス用ソフトウエアに関するアイデアを共同ではぐくみ、これを上司に提案したが、当時大型コンピュータ事業に専念していたIBMであるがゆえに、その提案は採り上げられなかった。そこで5人はドイツIBMを退社してSAPを創業するのである

が、その際に必要な資金を融通したのは、５人のうちの一人の故郷である小都市にある小さな銀行だったとのことであり、融資を得ることができたのは、その銀行経営者との家族的つながりがあったからだとのことである。こうして創業されたSAPは最初の10年間で、５万人以上を雇用する大企業へと成長した。これによって、その小都市があるバーデン・ヴュルテンベルク州は大きな利益を得たとのことである。

SAPのホームページによれば、その小都市とは、マンハイムの北東約16㎞、ハイデルベルクの北約16㎞に位置するヴァインハイム（Weinheim）である[19]。ヴァインハイムは、５人の創業者が勤務していたドイツIBMマンハイム事業所の通勤圏内にあるが、実際に最初の事務所を置いたのはよりマンハイムに近い場所だったし、実際にソフトウエア開発に従事したのは、最初の顧客だったICI（Imperial Chemistry Industries）のドイツ事業所があったエストリンゲン（Östringen）だった。これは、ハイデルベルクの南約20㎞に位置する。SAPの顧客は、1972年の創業から１～２年間バーデン・ヴュルテンベルク州内に立地する企業だったことを、SAPのホームページから読み取ることができる。しかし、次々と新しい顧客を獲得して急成長したSAPは、1977年に本社をヴァインハイムからヴァルドルフ（Walldorf）に移転し、ここで本社社屋や開発センターを増築して現在に至っている。ヴァルドルフはハイデルベルクの南約10 kmに位置する町である。ここが選択された理由は分からない。Wikipediaドイツ語版[20]から５人の創業者の出身地を知ることができるが、誰もヴァインハイムで生まれ育っていないし、ヴァルドルフ出身者でもない。

ちなみに、ハイデルベルク大学は、５人の創業者の一人クラウス・チラ（Klaus Tschira）がSAP退社後に設立した財団あるいはチラ本人の寄付によって、その研究基盤を拡充してきた。同大学の自然科学系学部や研究所が立地しているノイエンハイム・キャンパスにあるゲストハウスに筆者は2002年、2003年、2007年、そして2016年に各々２～３カ月間滞在して在外研究に従事したことがあるが、最近約10年間に寄付者クラウス・チラの名前が記されている新しい研究棟が次々と建設されてきた。また、筆者を受け入れてくださったペーター・モイスブルガー教授は、クラウス・チラ財団の助成金によって、アルフレート・ヘットナー記念講演を数年間にわたって開催し、その成果を出版してきたし[21]、その後、ドイツ内外の研究者を招待して知識をテーマとするワークショップを開催し、その成果を出版してきている[22]。他方、創業者の一人でバーデン・ヴュルテンベルク州出身のDietmar Hoppは、故郷のサッカークラブに多額の寄付をし、それゆえに優れた選手を獲得したTSG1899

19）https://www.sap.com/corporate/de/company/history.html 2017年10月21日アクセス。

20）SAPを創業した５人とは、Hans-Werner Hector、Dietmar Hopp、Hasso Plattner、Klaus Tschira、Claus Wellenreutherである。各人の経歴を記したWikipedeiaドイツ語版は下記のとおりであり、いずれも2018年５月３日に再確認した。ちなみに、Wikipedeiaドイツ語版の解説文には根拠資料を示すために豊富な注記が施されており、記述の正確性に関する信頼度が高い。
https://de.wikipedia.org/wiki/Claus_Wellenreuther
https://de.wikipedia.org/wiki/Hans-Werner_Hector
https://de.wikipedia.org/wiki/Klaus_Tschira
https://de.wikipedia.org/wiki/Dietmar_Hopp
https://de.wikipedia.org/wiki/Hasso_Plattner

21）http://www.geog.uni-heidelberg.de/institut/hettnerlectures_en.html 2017年11月５日アクセス。
その成果は、ドイツの著名な学術出版社Franz Steiner社から出版された。
http://www.steiner-verlag.de/programm/fachbuch/geographie/reihen/view/reihe.html?tx_crondavtitel_pi%5Breihe%5D=311&cHash=20dbd60ecc4424592bdbff90d9f162bf 2017年11月５日アクセス。

Hoffenheim は、ドイツのサッカー１部リーグの Bundesliga に属するほどの強豪チームとなった[23]。したがって、SAP はバーデン・ヴュルテンベルク州の経済と文化の発展に大きく貢献していることは確かである。しかし、創業当初の事務所所在地、あるいは設立登記した町の経済や文化に大きな貢献をしたか否かは不明である。

Audretsch and Lehmann（2016）のなかで、シュタントオルトポリティークという用語に言及しているほかのも文脈も紹介しておきたい。ドイツ経済回復力の第５の秘密であるフレキシビリティを論じている「ラップトップと皮革ズボン」と題する第６章で、Audretsch and Lehmann（2016: 132）は、優秀な人材確保が困難になってきているバーデン・ヴュルテンベルク州の農村地域のミッテルシュタントが、南欧諸国から人材を獲得するためのプロモーション活動を行っていることを紹介している。同州内の農村地域にある小都市のフィリンゲン・シュヴェニンゲン（Villingen-Schwenningen）やシュヴェービシュ・ハルといった地名を聞いてもイメージがつかめないスペインやポルトガルの能力高い若者を引き付けるために、各々の企業団体が代表団を派遣してプロモーション活動を行ない、関心を持つ若者を招いたのである。その成果がどれだけあったかについての記載はないが、このような活動もまたシュタントオルトポリティークに属するというのである。

ドイツ経済回復力の第６の秘密、すなわち知識と企業家精神と製造業との結び付きを議論している第７章「メイド・イン・ジャーマニー」で Audretsch and Lehmann（2016: 140-142）は、フラウンホーファー協会の活動がシュタントオルトポリティークの実践例であると紹介している。知識創造とそのスピルオーバーを促進する制度、ミッテルシュタント、そして地方政府によるシュタントオルトポリティークの３者がドイツ製造業にとって好循環を構成しており、フラウンホーファー協会がそれを体現しているというのである。全国に67のフラウンホーファー研究所があり、それらが、既存のミッテルシュタントの技術レベルの向上に寄与するだけでなく、研究所から新しい知識を引っ提げて独立創業する研究者が少なくないというのである。

フラウンホーファー研究所のミッションは、基礎的研究とそのビジネスへの応用との間を架橋することにある。また、ドレースデン（Dresden）が欧州のなかでもマイクロエレクトロニクス産業で秀でた地位を獲得するにあたって、東西ドイツ統合後のドレースデン市当局がこの技術の開発とそれに基づく産業育成のために投資するという Standortpoitik を実践したとのことである。この都市には、マイクロエレクトロニクス研究に携わる12のフラウンホーファー研究所、３つのライプニッツ研究所、３つのマックスプランク研究所があり、さらにヘルムホルツセンター（Helmholtz-Zentrum Dresden-Rossendorf）[24] がある、と Audretsch and Lehmann（2016: 143）は述べている。

だがこの数値は、正確性に欠ける側面があるとともに、やや過大評価である。フラウンホーファー研究所が多数ドレースデンにあることは事実であるが、その数は12に達しないし、その

22）http://www.geog.uni-heidelberg.de/wiso/knowledgeandspace.html 2017年11月５日アクセス。その成果は、Knowledge and Space と題されたシリーズとして、第１巻の Meusburger et al.（2008）以来、ドイツの著名な出版社 Springer から11巻が出版されている。このシリーズは、クラウス・チラ財団とシュプリンガー社との協定によって出版されていることが、各巻の最初に記されている。

23）https://www.forbes.com/profile/dietmar-hopp/ 2017年10月21日アクセス。

すべてがマイクロエレクトロニクス研究開発に特化しているわけでもないからである。同協会のウェブサイトで確認できるドレースデン立地になるフラウンホーファー研究所の数は５つであり、その中には確かに「有機エレクトロニクス」、「フォトニクマイクロシステム」、「物質・ビーム技術」などのマイクロエレクトロニクスと密接に関わる研究開発に従事する研究所もあるが、「交通とインフラストラクチャー」、「セラミック技術とシステム」という名称をもつ研究所もあるからである[25)]。また、３つのライプニッツ研究所のうち１つは、エコロジカルな地域発展を研究テーマとしており、マイクロエレクトロニクスとはほぼ無関係である[26)]。他の２つも、ポリマー研究、あるいは個体状態・物質研究に従事するものである。

上記のように、細かな点に関する正確性という点で、Audretsch and Lehmann（2016）には若干の問題があるとはいえ、知識創造に寄与する高等教育研究機関を設置し、そこに有能な科学者やエンジニアを引き付ける政策、または地元のミッテルシュタントに、ビジネスに活用できる先端的知識を移転できる仕組みの構築がシュタントオルトポリティークの一つであると、Audretsch and Lehmann（2016）は考えていることになる。そしてこの政策は、中央の連邦政府のみならず、州政府や都市自治体政府によって、それぞれの管轄領域に即して実行されると彼らはみていることになる。

５．おわりに

オードレッチュが提起する地域経済の発展のための４つの支柱という考え方は、市場メカニズムに委ねれば自ずと地域経済は成長し発展するという新古典派経済学とも、政府の政策こそ重要とする介入主義的な思考とも異なり、バランスの取れた見方である。特に人間的次元への着目は、新古典派であれマルクス派であれ、あるいはそれらから独自に発達したなんらかの流派であれ、メカニズムを重視する経済学にあって異色と言える。また、市場メカニズムを重視する主流派経済学に対して、シュタントオルトポリティークという公共政策を高く評価するという点でも異色と言える。それだけに現実に存在する成功した地域経済のよってきたる所以の説明力は高いと考えられる。

地域経済の４つの支柱という考え方を適用することによって、経済成長力のある地域がなぜドイツでは全国に分散的に存在しているのかという問題について、次のような仮説を得ることができる。

どのようなスケールの地域であれ、地域としての経済発展が実現するためには、そこで生活

24）ヘルムホルツセンターも、マックスプランク研究所やフランホーファー研究所と同様、ヘルムホルム共同体傘下にあり、各研究所はドイツ連邦政府や州政府によって設立された自然科学分野での大規模な先端的研究を遂行する研究所である。ヘルムホルツ共同体は1995年に結成され、その傘下にある研究所はドイツ全国各地に18か所ある。その中でヘルムホルツセンターの名称を持つのは、ベルリン、ミュンヘン、ゲーストハハト（Geesthacht）、キール、ブレーマハーフェン、ブラウンシュヴァイク、ポツダム、ドレースデン、ライプツィヒにある研究所である。その地理的分布をみてもわかるように、日本とは異なって、大都市圏内の特定の場所に集中しているのではなく、全国に分散しているし、立地する場所も大都市とは限らない。https://www.helmholtz.de/ueber_uns/die_gemeinschaft/ 2017年11月５日アクセス。

25）https://www.fraunhofer.de/en/institutes/institutes-and-research-establishments-in-germany.html?q=Dresden 2017年８月11日アクセス。

26）筆者は2017年８月に、ドレースデンにある「エコロジカルな地域発展に関するライプニッツ研究所」を訪問し、この研究所の活動に関する概況を所長の Prof. Dr. Bernhard Müller から伺ったことがある。

し働く人々がその地域に根づいているとともに、携わる仕事・業務に関して狭い地元市場ではなく、地域の外に向かって、可能ならば外国市場に打って出るだけの力を持つことが必要である。経済成長のために必要なのはミクロ経済学的思考によれば資本と労働という生産要素の投入拡大と技術の進歩ということになるが、新しい知識を生み出すことのできる人材こそが必要であり、そうした人材が地域に根づいていることが必要である。諸要素と資源を第１の支柱とオードレッチュは位置づけているが、そうした人材こそが地域経済発展のための第１の支柱であり、そうした人材を地域内部から育成するとともに、地域外から引き寄せるだけの魅力を地域に備えることも必要となる。ドイツで成功する地域経済はそのような場所であるという仮説が得られる。オードレッチュは注目していないが、筆者が2015年から研究対象としているドイツ北西部のエムスラントという農村地域は、そのような場所であると考えられる。またこのことは、ドイツだけでなく、オーストリアやスイスなど、より広くドイツ語圏に認められるのではないかと考えられる。

第２の支柱である経済活動の空間構造と組織に関連して、場所が何らかの経済活動に特化することと、多様性を持つことのいずれが重要なのか、ハイテク技術のクラスターが重要なのか、それとも生活関連のクラスターが重要なのか、さらには確立した大企業中心の地域経済が望ましいのか、それとも企業家精神あふれるスタートアップや小企業が卓越する地域経済が望ましいのか、という問題が提起されていた。上記のどのタイプも経済成長力ある地域としてドイツ語圏には現実に存在していると考えられる。だが、それがどのようなスケールの地域にも妥当するのか、この点でオードレッチュの議論には曖昧さが残る。

この点に関連して、ジェーン・ジェイコブズの都市経済論（Jacobs 1969; 1984）が一つのヒントを我々に与えてくれる。実はAudretsch（2015: 66-67; 78-79）とAudretsch and Lehmann（2016: 133）のいずれにおいてもJacobs（1969）への言及がある。これは多様性を重視するという点でFlorida（2002）に影響を与えた著作であり、Porter（1991）と同様に競争を重視する思考を提示したという趣旨で、オードレッチュはそれに言及しているにすぎない。

だが、都市だけでなく、都市の周りの農村と一体となった都市地域、さらには周囲の農村といってもその広がりが100㎞を超える場合もあることを指摘したJacobs（1984: 45）の理論的思考の内実に、我々は再度注目すべきと考える。Jacobs（1969; 1984）を読めばおのずと明らかになるが、移入置換（import replacing）というプロセスを経て都市内に生み出される新しい仕事が、当該都市にとっての新たなexport baseになるというプロセスをジェイコブズは重視しているのである[27)]。その意味でNorth（1955）の移出ベース論が移出商品に焦点をあてる議論であるのに対して、ジェイコブズは都市経済のみならず、都市と農村を含む地域経済において、移入

27）これは、特に「いかにして都市は成長を開始するのか」という題名を持つJacobs（1969: 122-144）の第４章で読み取ることができる。このダイナミズムをジェイコブズはthe reciprocating systemと名づけている。邦訳書では反復体系という訳語がこれにあてられている。確かに反復あるいは往復という意味をreciprocatingは持つが、同じ語源を持つreciprocityが互酬あるいは互恵と訳され、arm's lengthの市場取引とは異なる財・サービスの調達システムを意味する（ポランニー1980）ことに思いを致したい。もちろん、ジェイコブズが言うレシプロケイティング・システムのなかで実際に活動する諸企業は市場取引を行うのではあるが。

置換による域内向け商品生産が移出ベースに転化したり、この移出ベースに対する域内からの部材・部品・サービス等の供給企業もまた移出ベースに転化したりするダイナミックな進化を論じているのである。そのように新たに出現する移出ベースが、移入商品の構成を変えてゆく契機となる。この意味でもジェイコブズの都市経済論はダイナミックなプロセスを問題にしているのであり、経済活動の空間構造と組織の類型だけを問題にするのではなく、現実に存在している空間構造・組織のダイナミズムを解き明かす必要がある。言うまでもなくジェイコブズは多様性を重視しているが、これは大都市にのみ認められるというわけではなく、成長する都市ならば小都市にも認められる特徴であると彼女が考えていたことは、Jacobs（1969）で古代アナトリアに存在していた小都市に関する考察から明らかである。

オードレッチュが主張する第３の支柱である「人間的次元」の１つとしての社会的ネットワークが濃密であり有効に機能する地域は、一般に空間的広がりも人口も相対的に小規模であろう。小規模であるがゆえに、企業家精神あふれるスタートアップが次から次へと多数生れるということは、そうした小規模農村地域では困難であろう。それに対して、例えば人口100万人以上の大都市圏であれば、多様性とスタートアップの叢生が可能と考えられる。しかし、小規模農村地域であるがゆえに多数のスタートアップの叢生がなくとも、ある程度の数の中小企業が存在し、これらが持続できるだけのイノベーションを相次いで実現するならば、経済活力ある地域として存続できる。その一つが、山本（2018: 67-68）で紹介したバーデン・ヴュルテンベルク州のハイルブロン・フランケン地域などの農村地域ということになる。「人間的次元」の別の側面、すなわち地域への帰属意識を持つ人たちがリーダーシップを発揮して経済的パフォーマンスの向上に貢献することも、Audretsch and Lehmann（2016）は重視している。しかしその具体例に関する記述は Audretsch（2015）と Audretsch and Lehmann（2016）のいずれにもほとんどない。

第４の支柱がシュタントオルトポリティークという公共政策である。シュタントオルトポリティークとは、場所の魅力を高めるために役立つあらゆる政策を意味する。したがって、これには交通・通信といった基礎的なインフラストラクチャーの整備のための政府による投資が必要である。のみならず、良好な生活環境を作り維持するための地方政府の政策もまた重要である。さらに、知識を生み出し、それを企業家精神によってイノベーションにつなげることのできる人材の育成や、そうした人材を地域外部から招く政策もまたシュタントオルトポリティークの一つである。とはいえ、シュタントオルトポリティークの具体例としてオードレッチュが最も重視しているのは、高等教育研究機関の設立と活動であると言わざるを得ない。

もちろん、この側面でのシュタントオルトポリティークも重要ではある。しかし、民間企業や個人の営為から生まれてくるイノベーションを重視するならば、オードレッチュの言う４つの支柱の中で第２と第３の支柱と、ジャイコブズの説くイノベーション形成プロセスすなわち移入置換や域内向け商品・サービスの供給者の移出ベースへの転換というダイナミズムの議論とを、どのように結び付けるかが、地域経済の発展に関する理論構築のために重要ではないだろうか。現実に起きたことを解釈するための理論的枠組みとして、オードレッチュの説く第１

の支柱、これの筆者なりの再解釈や第４の支柱も無論重要ではあるが、より重要なのは、上記の意味でのダイナミズムを組み込んで４つの支柱の間の相互作用の関係を探求することであろう。そこにある種の普遍性が見いだされるならば、停滞あるいは衰退の危機に直面する地域のための普遍的なシュタントオルトポリティークを提起できる可能性が出てくる。

地域経済発展のための４つの支柱が確立し、かつジェイコブズの説くダイナミズムが作用する場所には、企業家精神にあふれるミッテルシュタントが存続したり、新たに生まれたり、地域外から流入してきたりする、ということになろう。その際に注意しておくべきことは、ミッテルシュタントは自立精神が強く、公的機関、NPO、他企業からの支援を必要とする場合であっても、自助のための支援を求めるに過ぎないのであって、決して他の経済主体への依存を深めることはない、ということである。これは、あらゆるレベルの領域、すなわち政治行政的に独自の権限を持つ大小さまざまな、そしてレベルを異にする様々な政治行政地域についても言えよう。

そうした地域の実例を、それも小規模農村地域の実例を Audretsch and Lehmann（2016）と Audretsch（2015）は、説得的に示しているわけではない。彼らが例示するのはベルリンやミュンヘンといった大都市か、またはバイエルン州やバーデン・ヴュルテンベルク州といった人口千万人を超える大スケールの地域である。確かにハイルブロン・フランケン地域という、かなりの数の「隠れたチャンピオン」が存在すると思われる地域への言及もあるが、その具体例についてはほとんど記述していない。

しかし、広くドイツ語圏には、もっと小規模で、しかももっと農村的色彩が濃い地域でありながら、グローバリゼーション進展下で経済成長力を発揮している場所がある。その典型はドイツ北西部のエムスラントやオーストリア最西端のフォラールベルク（Vorarlberg）である。これらの地域の長期にわたる経済発展の歩みを描くとともに、グローバリゼーションのもとで活躍するミッテルシュタントや、地方自治体等によるシュタントオルトポリティークについて描き、これを基にして Audretsch and Lehmann（2016）と Audretsch（2015）が論ずる地域経済発展に関する理論的枠組みと、ジェイコブズの説く都市経済あるいは地域経済の発展のダイナミズムに関する議論とを接合して新たな地域経済発展理論を構想することが今後の課題となる。

さらに、Audretsch and Lehmann（2016）と Audretsch（2015）は、連邦制という国の政治行政の在り方が重要であると主張している。そうであれば、オーストリアやスイスもまた連邦制を取っているが、その連邦制の内実は必ずしも同一ではない。そうした国の制度の違いが地域経済の発展にどのように影響するのか、中央集権制をとる国も含めて考察することが今後の課題となる。言うまでもなく日本は中央集権体制をとる国である。この国の中に存在する諸地域は、独自の経済発展をすることが不可能なのか、この問題を考えることも今後の課題である。

付記：本稿は日本学術振興会科学研究費挑戦的萌芽研究（研究代表者：山本健兒、課題番号：15K12952）「中欧諸国の多様な連邦制の下での周辺的位置にある地域の経済発展に関する比較研究」による研究成果の一部である。

文　献

ポランニー、K.（1980）『人間の経済Ⅰ―市場社会の虚構性―』岩波書店。

矢田俊文（1982）『産業配置と地域構造』大明堂。

山本健兒（1993）『現代ドイツの地域経済―企業の立地行動との関連―』法政大学出版局。

山本健兒（1994）『経済地理学入門―地域の経済発展―』大明堂。

山本健兒（2014）「ライン・マイン・ネッカー地域の印刷機械工業」、所収：山本健兒・平川一臣（編）『朝倉世界地理講座―大地と人間の物語―　第９巻　中央・北ヨーロッパ』朝倉書店、pp.267-278。

山本健兒（2018）「ドイツ経済復活の鍵としてのミッテルシュタントと地域経済―Audretsch and Lehmann（2016）と Ewing（2014）の見解を踏まえて―」、『經濟學研究』（九州大学経済学会）第84巻第５・６合併号、pp.51-86。

Audretsch, David B. and Erik E. Lehmann（2016）*The Seven Secrets of Germany. Economic Resilience in an Era of Global Turbulence*. New York: Oxford University Press.

Audretsch, David B.（2015）*Everything in Its Place. Entrepreneurship and the Strategic Management of Cities, Regions, and States.* New York: Oxford University Press.

Cairncross, Frances（1995）The death of distance: A survey of telecommunications. In: *The Economist* 336（7934）, Sep. 30, 5–6.

Feldman, Maryann P.（1994）*The Geography of Innovation*. Boston: Kluwer Academic.

Florida, Richard（2002）*The Rise of Creative Class. How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life*. New York: Basic Books.

Friedman, Thomas（2005）*The World is Flat.* London: Lane.（トーマス・フリードマン（2010）『フラット化する世界　普及版』（伏見威蕃訳）上中下３巻、日本経済新聞出版社。）

Glaeser, Edward L. and Joshua D. Gottlieb（2009）The wealth of cities: agglomeration economies and social equilibrium in the United States. In: *Journal of Economic Literature*, Vol.47, No.4, pp.983-1028.

IMD（2014）IMD World Competitiveness Yearbook 2014. Lausanne: IMD World Competitiveness Center.

Jacobs, Jane（1969）*The Economy of Cities*. New York: Random House.（ジェイン・ジェイコブズ（2011）『都市の原理』（中江利忠・加賀谷洋一訳、鹿島出版会。）

Jacobs, Jane（1984）*Cities and the Wealth of Nations. Principles of Economic Life*. New York: Random House.（ジェイン・ジェイコブズ（1986）『都市の経済学：発展と衰退のダイナミクス』（中村達也・谷口文子訳、TBS ブリタニカ。）

Kenney, Martin（2000）*Understanding Silicon Valley: the Anatomy of an Entrepreneurial Region*. Stanford: Stanford University Press.

MBB（Messerschmitt-Bölkow-Blohm GmbH）（1983）*25 Jahre MBB―Ottobrunn*.

Meusburger, Peter, Michael Welker and Edgar Wunder（eds.）（2008）*Clashes of Knowledge. Orthodoxies and Heterodoxies in Science and Religion*. Berlin and Heidelberg: Springer Verlag.

North, Douglass C.（1955）Location Theory and Regional Economic Growth. In: *Journal of Political Economy*, Vol.63, pp.243-258.

Porter, Michael（1998a）Clusters and the New

Economics of Competition. In: *Harvard Business Review*, Vol.76, No.6, pp.77-91.

Porter, Michael (1998b) *The Competitive Advantage of Nations: With a New Introduction.* New York: Free Press.

Porter, Michael (2000) Location, Competition, and Economic Development: Local Clusters in a Global Economy. In: *Economic Development Quarterly*. Vol.14, No.1, pp.15-34.

Saxenian, AnnaLee (1994) *Regional Advantage. Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*. Cambridge: Harvard University Press.

Schmaderer, Franz O. (1997) Geschichte der Lehrerbildung in Bayern, in: Max Liedtke: *Handbuch der Geschichte des Bayerischen Bildungswesens,* Band IV, Bad Heilbrunn: Klinkhardt (筆者未見).

Schmidt, Michael (2014) *Unternehmen Lückenschluss. Die Geschichte der Emslandautobahn A31*. Emsland/Bentheim Beiträge zur Geschichte Bd.23 herausgegeben von der Emsländischen Landschaft e.V. für Landkreise Emsland und Grafschaft Bentheim in Verbindung mit dem Kreisarchiv des Landkreises Emsland. Sögel: Emsländische Landschaft e.V. für Landkreise Emsland und Grafschaft Bentheim.

Solow, Robert (1956) A contribution to theory of economic growth. In: *Quarterly Journal of Economics*, Vol.70, No.1, pp.65-94.

Solow, Robert (1957) Technical change and the aggregate production function. In: *Review of Economics and Statistics*, Vol.39, No.3, pp.312-320.

Yamamoto, Kenji (1997) Standortgeschichte von Großindustrieunternehmen am Beispiel Siemens. In: *Berichte zur deutschen Landeskunde* (herausgegeben im Auftrag der Deutschen Akademie für Landeskunde e.V. und des Instituts für Länderkunde, Leipzig), 71. Band, Heft 1, S.57-76.

〔九州大学名誉教授・帝京大学経済学部　教授〕